

平成25年度 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業 成果報告会

東京電機大学

2014/03/05



1. 大学の経営活動における本事業の位置づけ

産学連携活動の大学の目標

【ビジョン・ミッション】

本学の基本理念である「実学尊重」を掲げ、知財創出、技術移転活動を推進する。特に、「社会貢献」として**中小企業**の活性化を図る産学連携活動を進める。

【産学連携の将来像】

本学の強み技術と中小企業の高い技術を融合し、中小企業を活性化させる「知」の中核機関として機能させる。

【プロデュース系産学連携活動とは】



実施するための目標・課題

【課題】

中小企業が大学の技術を導入して事業化を図るときに、単純な大学と企業の1:1の共同・受託研究では、製品に仕上げる事業化の企画、運用技術の確立に体力面で難しいという課題があった。

【目標】

プロデュース系産学連携活動に注力
大学の研究成果を積極的に中小企業の技術と結びつけ自ら技術移転する
複数研究者と複数企業を結び付けた「**コンソシアムの組成**」や真の実用化技術を創出する。



2. 評価モデル構築事業の概要と成果

構築した評価制度

標準評価指標の分析からの課題抽出（実用化のアウトカムがない）、及び追加評価指標による分析を実施（平成25年4月1日から9月30日）し、その結果をTLO戦略会議で議論し、改善計画を立てることにより本学の評価制度を構築した。

追加評価指標の構築

指標の特徴：実用化出来る技術へ仕上げる研究工程に着目した指標
 「プロデュース系」：実件数（件）の評価指標に変更し活動状況を数値化
 「企業訪問数」「研究者訪問数」の評価指標は「コンソーシアム組成数」増に繋がり有効な指標。

評価制度を学内外に浸透させる活動

【学内】：2回 【学外】：4回

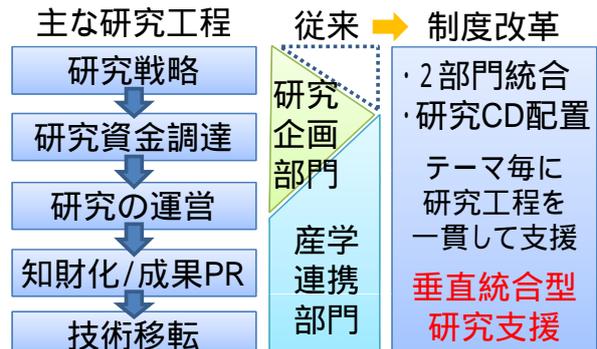
制度改革の取り組み

本年度から研究企画部門と産学連携部門を統合し研究推進社会連携センタを設立し、研究コーディネータを配置し企画段階から実用化段階に至るまで伴走していく「**垂直統合型研究支援**」体制の実施。

実績（成果）

「**コンソーシアム組成数**」が増大（1 7）

【制度改革（垂直統合型研究支援）】



3. 構築した評価制度や制度改革の課題と今後の展望

当初設定した課題

中小企業が大学の新技术を導入して新事業を確立する際に、中小企業1社では実用化、運用技術の確立など事業化が難しい。

（本事業の実施 ↓ により）

産学連携の取り組みの変化

大学の強み技術の顕在化

（評価制度により
 情報・通信
 医工連携
 エネルギー

の3分野技術を顕在化）

研究資金獲得に向けた支援活動強化

戦略的な技術移転活動の強化

（研究フェーズに対応した知財処理、企業向けPR）

→ **課題解決の一里塚が出来た**

大学の制度改革の評価

垂直統合型研究支援制度 継続
インセンティブ制度：「産学連携表彰」「研究費配分調整」に加え、本年度より「研究報奨制度（外部資金獲得者に対し研究費の配賦を増やす）」を開始。
 第三者評価委員、学内アンケート評価により高い評価を得た。（継続）

今後の展望

大学内部の産学連携に対する取組として、初めて総合研究所内に「プロジェクト研究所」を設置し、有効に機能した。

「プロジェクト研究所」の制度を広く学内に推奨し、総合研究所全体を活性化する。

「大学知財群活用プラットフォーム」の活用によるコンソーシアム組成を推進する。

4. 実証事業の対象となった産学連携による研究活動の成果

産学連携活動の中の位置づけ

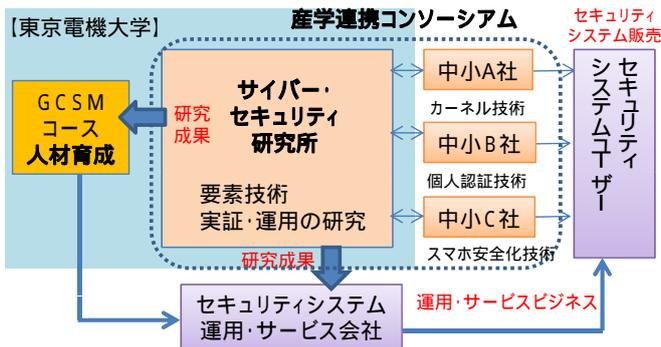
「モデル実証事業」は中小企業3社とコンソーシアムを組成し、「プロデュース系」の垂直統合型研究支援にてサポートするという位置付けで推進

モデル実証事業（「複合領域サイバー・セキュリティ技術開発プロジェクト」）

【目的】 最先端CS国産技術の実用化
実証評価 運用方法の確立

具体的な活動実績

サイバー・セキュリティ研究所設立
(10/2)・運用を図った。
各種サーバを統合した実証システムの設計・構築を完了させた。
実証研究に向けた各種要素技術の開発(プログラム開発、ログ分析)に一定の成果を得た。
「サイバー・セキュリティ研究討論会(11/27)」を実施した。



研究支援の活動実績

計画管理表を活用しPDCAサイクルを回して実用化へのプロセスを見える化した。
参加企業数、運用研究数の増加にあわせ追加指標による評価をしながら本事業を進める予定である。